

2018年12月12日

MURC Focus

英 EU 離脱協議は越年へ

～ 英議会在離脱協定案を受け入れる展開をメインシナリオと予想

調査部 研究員 土田 陽介

英国のメイ首相は12月11日に予定されていた欧州連合（EU）からの離脱協定案と将来関係の政治合意の受入の是非を問う下院採決を延期した。

英議会は12月21日から冬期休暇に入り1月7日に再開されるため、採決は最短でも1月中旬。ただ上下両院で法制化のプロセスを経る必要があり、3月29日の離脱期限まで時間は非常に限られる。

○ノーディールと国民投票の再実施を回避したい力学が働く中で、離脱の期日は19年夏まで延長され、年明け以降、英議会在離脱協定案を受け入れる展開をメインシナリオと予想。

（1）メイ首相は下院採決を延期

英国のメイ首相は、12月11日に予定されていた欧州連合（EU）からの離脱協定案と将来関係の政治合意の受入の是非を問う下院採決を延期した。このまま採決となれば離脱協定案が否決されることが確実な情勢であり、進退問題につながることを回避したいという思惑から、メイ首相は採決を延期した形となった。

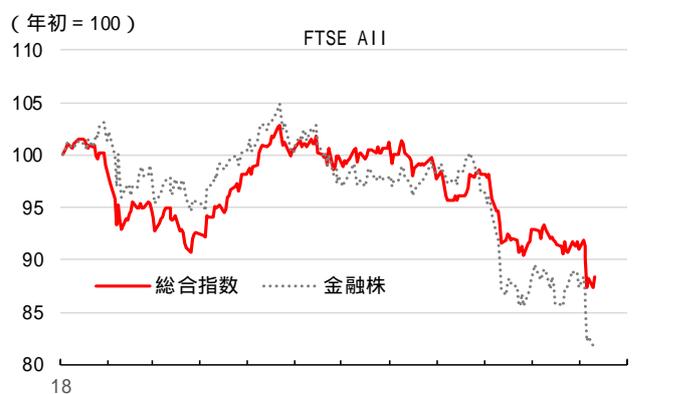
この決定を受けて金融市場では、英国のEU離脱に関する不透明感が高まったとして、リスクオフの動きが強まった。ポンドの対ドルレート（図表1）は急落し、1年8ヶ月ぶりとなる安値を付けた。また先行して下げていた株価（図表2）も英国のEU離脱の悪影響を受けやすい金融株を中心に値下がりし、軟調な地合いとなっている。

図表1．ポンドは急落



（出所）イングランド銀行

図表2．株価も金融株を中心に下落



（出所）FTSE

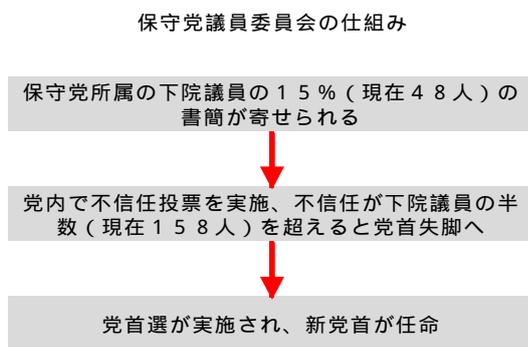
ただ与党・保守党では離脱強硬派を中心に、メイ下ろしの機運が高まっている。最短では12月12日中に保守党内で信任投票が行われる可能性があるが、メイ首相を保守党党首から罷免するためには下院議員のうち過半の票（首相を除く316人のうちの半分である158票）が必要であることから、ハードルはまだ高いと言える。

図表3は今後の主な政治日程である。英議会は12月21日から冬期休暇に入り、年明け1月7日に再開される。そのため、最短でも採決が実施されるのは1月中旬となる見込みである。仮に可決となっても、上下両院で法制化のプロセスを経る必要があり、1～2ヶ月程度の時間がかかる。3月29日の離脱期限まで時間は非常に限られている。

否決された場合、メイ首相の進退が再び問われることになる。メイ首相が続投するか、新首相が保守党から選出されるか、解散総選挙が行われるか、いずれかの展開が考えられる。当然、新首相の選出や解散総選挙となると時間を要するため、期限までに離脱できる可能性は低くなる。いずれかのタイミングで英国はEUに対して交渉の延期を要請せざるを得ない。

なお英紙タイムズは、いわゆる無秩序な離脱（ノーディール）を回避すべく、EU側が離脱の期限を従来（ロンドン時間19年3月29日午後11時）から3ヶ月程度延期する用意があると報道している。最長でも、19年5月の欧州議会選後に初めて欧州議会が招集される7月2日までという観測も浮上している。

図表3．保守党所属下院議員の過半の賛成が必要



(出所) 各種資料

図表4．主な政治日程

日付		内容
18年	12月13～14日	EU定例サミット
	12月21日	英議会、冬期休暇入り（～1月6日）
19年	1月7日	英議会再開
	1月21日	3月29日離脱のための英議会承認の期日
	3月21～22日	EU定例サミット
	3月29日	従来の離脱の期限（ロンドン時間午後11時）
	5月23～26日	欧州議会選挙
	6月20～21日	EU定例サミット
	7月2日	欧州議会初招集

(出所) 各種資料

(2) ポイントは北アイルランド安全策の取り扱い

11月25日のEU臨時サミットで離脱協定案が合意に達した際、EUはその修正に応じることはないと明言した。そのため、メイ首相が続投しようと新首相が選出されようと、EUは離脱協定案の修正に応じないなら、合意のない離脱（ノーディール）に向かって事態は一気に動き出す危険性が

ある。

離脱協定案は保守党、閣外協力関係にある民主統一党、最大野党の労働党の何れもが反対している。一方で、ノーディールもやむなしとしているのは、一部の離脱強硬派に過ぎない。ノーディールに向かうくらいならば離脱協定案を受け入れた方が良く考える議員が、与野党の立場を超えた大多数だろう。

ポイントは北アイルランド問題の扱いにあると考えられる。メイ首相は12月5日、英議会の圧力に屈する形で、EU離脱に際してコックス法務長官から受けた法的助言の全文を公開した。法的助言には、協定案に基づく離脱だと英国が関税同盟に無期限にとどまるリスクが明記されており、議会は首相への反発を強めた。

もっとも、離脱協定案の全容が公表された時点で、離脱後の将来関係がまとまらない限り英国が関税同盟にとどまることは明らかであった。厳格な国境管理を避けるという英国とEUの双方の合意に基づくバックストップ（安全策）を、メイ首相に反発する英議会在が永久に関税同盟（EU）にとどまり続けるリスクと蒸し返したに過ぎない。

ただそのリスクがないことが明確になれば、英議会在がノーディール回避に向けて離脱協定案に妥協する道は拓けるだろう。そのため、メイ首相は早ければ12月13日からのEU定例サミットで離脱交渉の延期をEUに対して正式に申し出るとともに、バックストップの法的リスクの取り扱いについて協議を開始するものとみられる。

（3）国民投票の再実施も回避したいシナリオ

欧州司法裁判所（ECJ）は12月10日、英国がEU離脱の期日と定めた19年3月29日よりも前ならば、英国がリスボン条約50条に基づく離脱の意思を撤回できるという判断を下した。これは事実上、同日までに英国がEU離脱の是非を再度問い直す国民投票を行い、残留派が勝利した場合に備えた措置と考えられる。

最大野党である労働党のコービン党首は国民投票の再実施を求めているが、世論を二分した国民投票を再び行うことのリスクは非常に大きい。離脱と残留の何れの結果が出ても、英国の社会がさらに分裂してしまう恐れがあるためである。ノーディールと同様に国民投票の再実施も、議員の大多数が回避したい展開だろう。

ノーディールと国民投票の再実施を回避したい力学がどれだけ働くかが、年明け以降の英国のEU離脱の動向を大きく左右する。メイ首相が続投しようかと退任しようかと、離脱の期日が19年夏まで延長された上で、年明け以降、英議会在が離脱協定案を事実上受け入れるという展開がメインシナリオになるだろう。

なお離脱協定案を受け入れて英国が19年夏季に離脱した場合は、北アイルランド問題の解決期限（20年7月）や離脱から2年程度とされた移行期間の期限（20年末）も、当初の予定から3ヶ月程度後ずれすると考えられる。ただ移行期間の間に英国とEUが北アイルランド問題で合意に達する公算は小さいため、英国は移行期間後も引き続き関税同盟にとどまる展開を予想する。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。